

平成22年度税制改正要望項目一覧（地方税）

【文部科学省】

- D 1 図書館、博物館及び幼稚園を設置する民間団体に係る非課税措置の創設〔固定資産税、都市計画税、不動産取得税〕

- E 2 ※研究開発力強化法に基づく研究開発法人への寄附金に係る指定寄附金制度の創設〔法人住民税、事業税〕

- E 3 高等学校等就学支援金の創設に伴う非課税措置等〔個人住民税、（徴収規定）〕

- D 4 オリンピックメダリスト及び世界選手権優勝者に対する金品の非課税措置における対象交付団体の拡充等〔個人住民税〕

- A 5 出入国管理及び難民認定法の改正による、在留資格「留学」と「就学」の一本化に伴う所要の措置〔不動産取得税〕

- D 6 国立大学法人によるPFI事業に係る課税標準の特例措置の延長〔固定資産税、都市計画税、不動産取得税〕

- 7 家庭の教育費負担の軽減に資する特定扶養控除の維持〔個人住民税〕

注) ※は複数の府省庁による共管項目である。